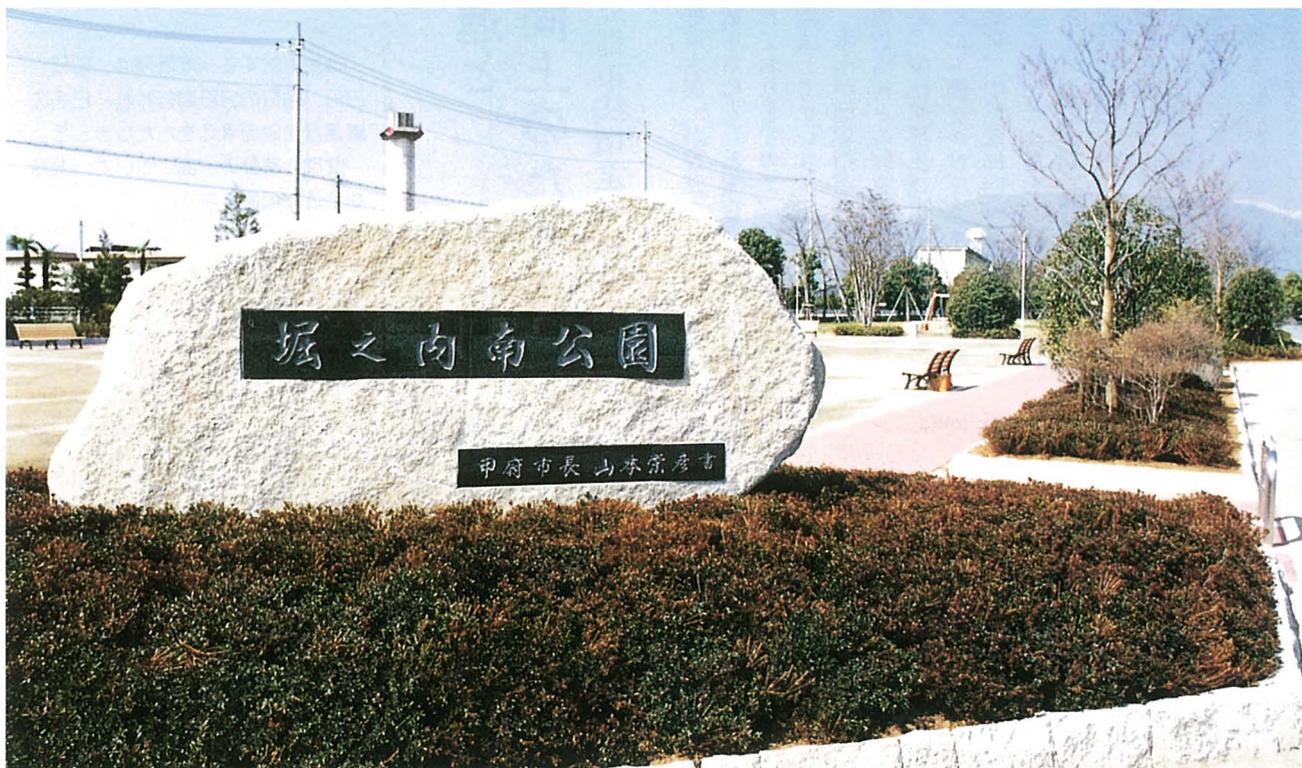


甲府市議会だより

第 97 号

平成 5 年 5 月 1 日

編集・発行
甲府市議会だより
編集委員会
電話 (35) 7054
甲府市議会事務局



平成 5 年度一般会計予算 (景気浮揚対策 他) など 38 案件を可決

3 月定例会

三月定例会は、三月三日に招集され、会期を二十二日までの二十日間と決め、市長から提出された予算、条例の制定及び一部改正、財産の取得、人事案件など三十八議案について審議しました。

一般質問及び議案に対する質疑は、各会派より八名が代表質問・個人質問を行い、市長をはじめ当局に答弁を求めました。

各常任委員会では、本会議において付託された所管の案件について審議しました。また、新年度にかかわる予算案については、予算特別委員会を設置し、細部にわたって慎重に審議が行われました。

そして、最終日の本会議では、各常任委員長及び特別委員長より付託案件の審査結果が報告され、予算案については反対討論がありました。採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。

このほか、教育委員会委員の任命、収入役、監査委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦等について同意、決定するとともに、子どもの権利条約の早期完全批准を求める意見書提出を可決し閉会しました。

おもな内容・ページ

- ・ 三月定例会要旨……………①
- ・ 一般質問……………②
- ・ 一般質問、定例会質問要旨……………③
- ・ 予算特別委員会審査の主な内容……………④⑤
- ・ 常任委員会審査の主な内容……………⑥
- ・ シンポジウム・意見書、討論……………⑦
- ・ 請願・陳情の審査結果……………⑧

一般質問



市政に対する一般質問は、5日、8日、9日の3日間行われ、8名の議員が市政の考えをいただきました。質問と答弁の一部について、要旨をここに掲載します。

都市機能の推進と 居住環境の向上のため

地方拠点都市法指定に向け

【問】地方拠点都市法の地域指定に関する取り組みと今後の見通しについて示せ。

【答】この法律は、地域における創意工夫を生かしつつ、広域の見地から地方拠点都市地域について、都市機能の推進及び居住環境の向上を目指すものであります。

本市は、地方拠点都市法の地域指定を受けて、なお一層の都市施設の整備促進を図るために、庁内政策開発研究会及び議会の新都市拠点整備事業に関する調査特別委員会においての審議をいただきながら、地域指定に向けて鋭意取り組んでまいりました。

県においては、「地方拠点制度

市政に対する一般質問は、5日、8日、9日の3日間行われ、8名の議員が市政の考えをいただきました。質問と答弁の一部について、要旨をここに掲載します。

推進本部」が設置されて、県下全域を対象とした調査、検討がなされておりますので、今後とも十分協議してまいります。

本市が地域指定を受けるには、周辺町村との同意形成が必要なため、中巨摩郡及び東八代郡内の町村にも働きかけてきました。この結果、中巨摩郡内の九町二村の合意をいただきましたので、今後は各市町村の長期総合計画と整合を図り、関係市町村が共同で基本構想を策定いたしました。平成5年度中には地域指定が受けられるよう努力してまいります。

基本計画が承認されますと、国の財政支援として特別交付税措置、

地方交付税、地方債を活用した支援措置等が得られることになり、国の財政支援を最大限活用して、整備効果が期待できる事業から重点的に整備し、効率的な財政運営に努めてまいります。

エコプラン

アンケート調査

集計・分析状況は

【問】エコプランすなわち地域別計画策定に活用するためのアンケート調査の集計・分析の進捗状況は。

【答】市民が自主的に策定するエコプランの基礎資料となります。アンケート調査につきましては、現在、地区エコプラン推進会議へ、ボランティアで参加願いました委員さん方が、この調査票の集計作業を進めております。全戸調査によるアンケート調査の集計でありますので、集計の量も多く質的にも煩雑しておりますが、年度内には、集計結果が得られるものと考えております。

この結果を、地域エコプラン推進会議において分析してまいりますので、来年度の中頃には分析作業が終了する予定となっております。

この集計結果を活用し策定するエコプランにつきましては、第

三月定例会 審議日程

3月3日(水)	開会・提案理由の説明	3月12日(金)	予算特別委員会
4日(木)	議案調査のため休会	13日(土)	休会
5日(金)	本会議・質疑及び市政一般質問	14日(日)	休会
6日(土)	休会	15日(月)	予算特別委員会
7日(日)	休会	16日(火)	各常任委員会・予算特別委員会
8日(月)	本会議・質疑及び市政一般質問	17日(水)	各常任委員会・予算特別委員会
9日(火)	政一般質問	18日(木)	各常任委員会・予算特別委員会
10日(水)	各常任委員会	19日(金)	各常任委員会・予算特別委員会
11日(木)	本会議・各常任委員長報告	20日(土)	休会
		21日(日)	休会
		22日(月)	本会議・各特別委員長報告・閉会

三次総合計画の後期計画の見直しに反映したいと考えております。

新図書館

地域文化の創造の場として

【問】昨年、新図書館の建設予定地が旧琢美小学校跡地と決まりましたが、どのような図書館創りを目指すのか。

【答】新図書館は、生涯学習を推進する基幹施設として、市民の希望する資料や情報を徹底して提供するサービスを基本任務としていますが、ゆとりある環境の中で、文化的な憩いの場や地域文化の創造にかかわる場としての役割をもつ

ております。

規模等につきましては、現在基本計画を策定中ではありますが、図書館法や図書館の望ましい基準及び甲府市立図書館建設懇話会等より提言のありました事項も十分参考にさせていただきますながら、基本計画の策定をしてまいります。

また、公民館図書室や一坪図書館については、整備充実を図るとともに、新図書館との連携を強化することにより、どこにいても同じサービスが受けられるよう図ってまいりたいと考えます。



学校適正規模化

再編への取り組みは

【問】小・中学校適正規模化（再編）への取り組みは。

【答】昭和六十三年二月に、甲府市小・中学校適正規模化調査検討委員会を設置し検討してまいりました。

平成二年十二月に、検討委員会の検討結果として、義務教育は地域に根ざして行われることが効果的であり、自治会組織の区域と通学区域の一致が好ましい。また、学校教育においては、集団活動が適切に行われる規模の維持が必要であるなどの報告を受けておりません。

従いまして、これ等を受け他都

福祉公社設立

積極的に推進

【問】円滑な福祉サービス供給システムの確立に、福祉公社の設立の必要を感じるが、設立の考えはあるのかどうか。

【答】高齢化社会が急激にすすんでいく事が予想され、この事への対応は、重要な課題であり、福祉公社の設立は市民参加による第三

続き十分な話し合いを進め、最も効果的な解決策を模索してまいりたいと考えております。

「業者テスト」

考え方は

【問】高等学校入学者選抜に関する、進路指導における「業者テスト」についての考え方は。

【答】中学校における進路指導は、人間としての調和のとれた発達をめざし、豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図りながら、生徒自らが具体的に就職や進学等進路を選択するうえで、自分の個性や学力を正しく知り、進路の選択力を育てることが大切であります。そのため、生徒や保護者に進路決定のための情報提供をしていくことは、必要と考えます。

文部省は、「高校教育改革推進会議」の提言を受け、今年二月二十二日付けで中学校が業者テストを利用して、偏差値を高等学校の入学者選抜のために渡していること等を禁止するとの通知がありました。

教育委員会としましては、山梨県教育委員会の指導のもとに、高校入学者選抜に関わる資料のあり方、テストの方法等校長会とも協議し、調査・検討をまいりたいたいと考えております。

平成5年3月定例会質問要旨

氏名	党派	発言の要旨
大村幾久夫	公明党	<ul style="list-style-type: none"> 拠点都市整備について 高齢者福祉対策について 教育問題について
清水 節子	市政クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 市長の政治姿勢について 新病院建設について 福祉行政について
金丸 三郎	市政クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 市長の政治姿勢について 観光政策について 図書館行政について
岡田 修	日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 市長の政治姿勢について 千代田湖ゴルフ場問題について 教育・福祉の向上について
原田正八郎	新政クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 市長の政治姿勢について 商工業を取り巻く環境と新年度予算について 二十一世紀に向けての小中学校のあり方と道徳教育の推進について
村山 二永	新政クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境格差の是正について 教職員の定年問題について 土地買収について
飯沼 忠	新政クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 「地方拠点都市法」指定に基づく拠点都市構想について 中心部児童の減少に伴う小学校の適正規模化について 甲府市老人保健福祉計画策定について
飯島 勇	新社会クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 市長の政治姿勢について レインボー計画と機構改革について 教育問題について

予算特別委員会

委員会審査の主な内容



村山委員長

平成五年度の甲府市一般会計予算並びに各特別会計予算の十案については、三月十二日から十九日までの八日間にわたり慎重に審査した結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。
審査に当たった特別委員と審査の主な内容は次のとおりです。

委員長 村山 二永 副委員長 飯沼 忠

委員	早川 武男	上田 英文	内藤 幸男
	福島 勇	剣持 庸雄	森沢 幸夫
	川名 正剛	小野 雄造	海野平八郎
	狐塚 公男	斉藤 憲二	細田 清
	出井 数馬	雨宮 年江	堀内 光雄
	秋山 雅司	宮川 章司	金丸 三郎
	岡田 修	加藤 裕	



総括質問

▽予算編成の基本的考え方として、都市経営的市政運営を目指すと言明しているが、具体的には

都市経営的市政とは、市民ニーズ、市民サービスの向上を念頭に置きながら、最小の経費で最大の効果が上がるような予算執行、職員体制のことである。これに基づき、景気低迷の中での市政運営は難しさが増すと思うが、健全財政を維持しながら、市民福祉の向上に向けての諸施策を執行、さらに

中・長期計画の見直し等の考え方については、課税客体的確な把握に努めるとともに、諸施策の優先順位等についても、慎重に検討を加えながら市政運営を行う旨の答弁がありました。

なお、今後大型プロジェクト等の実施も目白押しにあるが、公債比率についても、財政の健全化の指針である二十％以下を堅持する姿勢で財政運営に努めるとの表明がありました。

▽新清掃工場に併設される環境問題を学ぶ施設の具体的内容は

新工場内に平成八年度を目前に、環境問題を楽しく学ぶ施設を併設するが、この施設は体験学習、情報交換及び環境教育施設を重点に考えている。内容としては、余熱利用の浴場等を備えた環境総合教

育施設、市民のリサイクル意識を啓蒙するための施設及び不用品交換施設等であるとの表明がありました。

▽地方拠点都市整備法に基づく地域指定に向けての問題、あるいは指定後の効果等について

中巨摩郡を中心に九町二村と話し合いが進んでおり、その実現に向けて県と交渉段階にある。効果等については、諸施策を策定後明確になるが、東京圏にますます近くなる本市としては、メリットが十分に望めるとの答弁がありました。

これに対し、本市が計画している新都市拠点整備事業とも関係があり、大企業優先が基本理念にあるこの事業は、市民福祉、生活優先の市政が後退する恐れもあるので、反対する旨の意見もありました。

このほか総括質問の中でただされた主な事項は次のとおりです。
一 健康推進都市宣言実現に向けての諸施策の策定を行うこと。
一 二十一世紀の甲府市像については、エコプランの策定及び人口定着を含めた諸施策実現に向けての推進を図ること。

一般会計予算

▽総務費について

昨年からの在住外国人の相談窓口

に嘱託職員を置いて対応しているが、今後は窓口を広くして専門的にする考えはあるかとたじたのに対し、市内に二千二百人の外国人が住んでおり、その方々への行政情報がミスマッチでは困るので、日本語の堪能な外国人を市民嘱託員として登用し、行政に何を求めているのか、どういう町づくりを望んでいるのか調査検討し、市内でも十分国際的な対応をできるようにしなければならぬとの答弁がありました。

▽民生費について

福祉センターの維持管理・運営について、現在ある三施設のうち、一施設を民間委託しているが、残る二施設についても民間委託の導入を検討してきた経過があるかとたじたのに対し、基本的には、福祉については効率性あるいは採算性のみで解決できない問題はたくさんある。しかし、効率的にできるもの、節約できるものについては、事業の内容を十分精査する中で運営を行っていく。したがって、今後は今ある三施設の状況等を十分考慮する中で最も良い方法を選択し、運営を検討していくとの答弁がありました。

これに対し、今後市内にバランスのとれた福祉センターの設置を行うならば、行政の経営的観点からも、これからの福祉政策をいかにすべきか真剣に考え、鋭意検討

するよう要望する意見がありました。

▽衛生費について

地球環境問題が問われる中、多岐にわたる論議が交わされましたが、その主な要望・意見は次のとおりです。

一 ごみ減量に対するPRについて

では、本市のごみ処理費等の実態も示しながら、市民に理解が得られるような方途を講ずること。

一 本市の地球環境保全行動計画を市民に周知し協力を呼びかけるとともに、今後も地球環境保全事業に積極的に取り組むこと。

▽農林水産業費について

林業を主体とした北部山岳地域の振興策についてただしたのに対し、林業は従事者の減少や高齢化さらには燃料としての木材需要の

低迷等により、その経営がとて難しくなってきた。従って、

林業振興地域整備計画に基づいた山村林業構造改善事業やこれに引き続き活性化林業構造改善事業の実施などにより、地域の活性化を図っていくとの答弁がありました。

▽商工費について

景気対策事業としての特別経営安定資金貸付制度についてただしたのに対し、この制度は最近の経済活動の低迷の中で、中小企業への支援策として本年一月にスタートしたものであるが、借入れ希望が非常に多く、申し込み受付の開始直後に貸付け枠を消化したような状況にあった。五年度においても相当の借入れ希望が見込まれるが、中小企業振興融資制度全体枠の中で資金繰りをして、できる限り多くの貸付を行い、金融面での支援をしていきたいとの答弁がありました。

これに対し、この制度を十分理解してもらい、大勢の事業者が利用できるよう、広報以外にも特別なPR方法を検討するよう要望する意見がありました。

▽土木費について

JR甲府駅へのエスカレーター設置についてただしたのに対し、昨年来JR、駅ビル、山梨県及び甲府市の四者により協議会を設けて検討しており、その必要性は確認したところである。昨年十月

にビルの構造や維持管理の方法等について委託調査を行ったところ、駅ビルの構造上、車椅子で対応できるエスカレーターの設置は不可能との結果が出された。したがって、新方式の階段昇降機の開発や駅ビルの改修計画に合わせた設置などその対応策を検討している。

今後はさらに設置主体、事業費の負担方法など、事業化をするための問題点の検討を続けていくとの答弁がありました。

▽教育費について

小学校の通学区の再編についての取り組みについてただしたのに対し、学校適正規模化調査検討委員会より通学区と自治会組織の区域の一致が望ましいとの報告を受けており、現在全時的な実態及び他都市の状況等を調査している。この問題については、市民の十分な理解と協力がなければ解決することができず、そのため「明日の小学校をみんなで考えよう」をテーマにシンポジウムを開催してきたところである。今後、市民・教育関係者・行政の三者が一体となって、引き続き十分な話し合いを進め、英知を結集して、最も効果的な方法を模索していくとの答弁がありました。

▽歳入について

法人市民税が大幅に減額されているが、その要因についてただしたのに対し、平成四年度の調定見

込額を基準にして、地方財政計画や依然として続く景気の低迷、さらには減額が予想される日銀甲府支店の法人税等の諸要件を勘案したものであるとの答弁がありました。

特別会計予算

▽交通災害共済事業特別会計予算
共済加入金の取扱いを任意団体である自治会に依頼していることについてただしたのに対し、共済制度は強制的なものでなく、任意に加入するものであり、市民への周知及び収納率の向上を図るうえからも、自治会の皆さんに協力して頂くのが一番良い方法であるとの答弁がありました。

▽病院事業会計予算

HIV感染者及びエイズ患者への対応についてただしたのに対し、厚生省の指針に準ずるとともに他の医療機関の例をも参考にしながら、職員の意識高揚のため専門医療機関へ職員を派遣し研修を行うとともに、院内において研究会・講習会等を実施し、独自にエイズ対策マニュアルを作成した。よって、市立病院においての対策は十分に整えられているとの答弁があった。

▽下水道事業会計予算

現在の予算規模で計画どおりの事業執行が可能かとただしたのに対し、第三次総合計画の最終年次である平成十二年までに、人口普及率七十九%というところで計画しており、厳しい財政事情ではあるが、平成五年度の予算編成の考え方が踏襲されれば目標は達成できるとの答弁がありました。

▽水道事業会計予算

これに対し、年次計画に添った事業執行ができるよう万全な体制で臨むとともに、市民要望の高い公共下水道について、事業の目標年次の短縮に向けてさらなる努力を要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

これに対し、基本的には公金の取扱いを自治会に依頼するのはどうかと思うので、今後十分検討するよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

HIV感染者及びエイズ患者への対応についてただしたのに対し、厚生省の指針に準ずるとともに他の医療機関の例をも参考にしながら、職員の意識高揚のため専門医療機関へ職員を派遣し研修を行うとともに、院内において研究会・講習会等を実施し、独自にエイズ対策マニュアルを作成した。よって、市立病院においての対策は十分に整えられているとの答弁があった。

りました。

▽下水道事業会計予算

現在の予算規模で計画どおりの事業執行が可能かとただしたのに対し、第三次総合計画の最終年次である平成十二年までに、人口普及率七十九%というところで計画しており、厳しい財政事情ではあるが、平成五年度の予算編成の考え方が踏襲されれば目標は達成できるとの答弁がありました。

▽水道事業会計予算

これに対し、年次計画に添った事業執行ができるよう万全な体制で臨むとともに、市民要望の高い公共下水道について、事業の目標年次の短縮に向けてさらなる努力を要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

これに対し、基本的には公金の取扱いを自治会に依頼するのはどうかと思うので、今後十分検討するよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

これに対し、基本的には公金の取扱いを自治会に依頼するのはどうかと思うので、今後十分検討するよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

これに対し、基本的には公金の取扱いを自治会に依頼するのはどうかと思うので、今後十分検討するよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

これに対し、基本的には公金の取扱いを自治会に依頼するのはどうかと思うので、今後十分検討するよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

これに対し、基本的には公金の取扱いを自治会に依頼するのはどうかと思うので、今後十分検討するよう要望する意見がありました。

平成5年度
甲府市予算額

一般会計	650億2,465万1千円
特別会計	560億6,972万9千円
総額	1,210億9,438万円

常任委員会

審査の

主な内容

総務委員会

◆五案件を可決

平成四年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第四号)、平成四年度甲府市交通災害共済事業特別会計補正予算(第二号)、甲府市交通災害共済条例の一部を改正する条例制定について、甲府市交通安全対策会議設置条例制定について及び平成四年度甲府市一般会計補正予算(第四号)中当委員会所管分の五案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆子供の権利条約に関する条約の請願を採択

子供の権利条約に関する条約の早期完全批准を求めるための請願については、願意妥当と認め採択するものと決しました。

◆プルトニウム輸送及びプルトニウム利用政策に反対する請願については不採択

核兵器の材料であるプルトニウムを作り続ける原子力発電所を廃止し、プルトニウム利用政策を中

止し、プルトニウム利用政策を中止させるためには採択すべきであるとの意見と、原子力発電が直ちに核兵器の開発につながるものではなく、また原子力発電所の稼働を中止すると、国民生活への影響が多であるので不採択にすべきであるとの意見が出され、採決の結果、多数をもって不採択とするものと決しました。

民生委員会

◆甲府市一般会計補正予算(第四号)を可決

平成四年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算(第四号)、平成四年度甲府市病院事業会計補正予算(第三号)及び甲府市母子家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定についての三案については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

途を講じるよう要望する意見がありました。最後に、保育園・心身障害児通園事業における人材確保と保育施策の充実を求める請願については、願意妥当と認め採択するものと決しました。

◆甲府市青葉スポーツ広場条例の一部を改正

スポーツ人口が拡大している折、この広場の利用者は増えるものと予想されるため、利用者に混乱が起きないように、しっかりと使用基準を定めておくべきとの意見と、体育施設を使用する場合、使用料が有料と無料の施設があるが、市民の中には戸惑いを感じる方々も多いと思われるので、スポーツ振興の立場から、行政として一貫した施設管理を行うための将来的検討を行うよう要望する意見があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆母子寮条例を廃止

公的な母子寮は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちな母子家庭を保護する施設として、重要な役割を果たしてきた。今般、施設の老朽化と入寮者の減少傾向及び民間施設の充実により、母子寮を廃止するとしていくが、母子寮は、児童がその置かれている環境にかかわらず、心身ともに健やかに育成されるために必要な諸条件とその母親の健康で

文化的な生活とが母子一体の中で保障される場であればならないとの反対する討論がされ、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

経済委員会

◆付託された案件を全て可決

甲府市帯那山高原牧場の設置及び管理条例制定についてほか五案は、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

次に、甲府市マウントピア黒平条例の一部を改正する条例制定については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、施設の利用方法や使用料の区分をわかりやすいものとするともに、年間を通じたPRを行うこと等によって、より一層の利用者の利便性の向上を図るよう要望する意見がありました。

建設委員会

◆甲府市と石和町との間における粗大ごみの処理に係る事務の受託に関する協議についてを可決

現在建設中である粗大ごみ施設での処理の受託を四月一日から受け入れる理由についてただしたの

に対し、現在建設中の粗大ごみ施設は、本年五月の連休明けから試験稼働に入る予定であり、試験稼働につけてもある程度のごみはあったほうがよいと考え、また年度の切替え時期でもあるので、四月一日からの共同処理を内容とする協議書の締結を行うものであるが、実際に石和町から本市に粗大ごみが持ち込まれるのは、石和町の収集実態により五月末であるとの答弁がありました。

次に、石和町との経費負担についてただしたのに対し、建設事業費については、国の補助金を除いて本市の実質負担額を、人口割(甲府市九割・石和町一割)による減価償却費相当額として、また施設の維持管理費については、一t当たりの処理原価により処理量に応じて、それぞれ負担してもらうとの答弁がありました。

このほか、産業廃棄物等が搬入されることのないよう十分注意するとともに、石和町とも細部にわたり綿密な協議を行うこと等並立意見が出され、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆甲府市水道水源涵養林保護基金条例を可決

甲府市水道水源涵養林保護基金条例ほか六案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市議会第一回シンポジウム 「ごみ問題を考える」開催



二月十六日甲府市総合市民会館芸術ホールに於いて、「ごみ問題を考える」第一回シンポジウムが開催されました。司会には内藤有一（初代減量推進課長）、コーディネーターに椎名慎太郎（山梨学院大学教授）、パネラーは市議会議員（各会派から一名）、荻野紀次環境部長の六名により、現在全国の地方自治体で、大きな問題として取り上げられておりますごみの問題をテーマに、会場がいっぱいになるほどの市民の前で、調査・

研究の成果を発表しました。

甲府市議会議員互助会では、今の政治に対する市民の信頼回復にこたえ、市民に分かりやすい身近な議会を目指すために、市民サイドに立ったシンポジウムを企画しました。

シンポジウムの中では、各会派ごとに持論が発表され民間委託賛



政 府 関 係 機 関

「子どもの権利条約」 の早期完全批准を 求める意見書

国連総会は「子どもの権利宣言」三十周年、国際児童年十周年にあたる一九八九年十一月二十日、全会一致で「子どもの権利に関する条約」を採択しました。その後、批准国八十五か国、署名国百三十二か国が一九九一年五月二十七日現在にあります。

この条約は、子どもが権利行使の主体者にあたることを明確にし、子どもを独立した人格として、その尊厳を尊重・確保し、このことを基点に子どもの市民的自由権を統一的に保障しよう

討論予算

議案第一号平成五年度甲府市一般会計予算、議案第四号平成五年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算、議案第六号平成五年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計予算、議案第七号平成五年度甲府市中央卸売市場事業会計予算、議案第八号平成五年度甲府市病院事業会計予算、議案第九号平成五年度甲府市下水道事業会計予算、議案第十号平成五年度甲府市水道事業会計予算について

反対討論要旨

①一般会計予算歳入は、地方交付税の大幅減額、国庫補助金の大幅カット、単独事業の大幅増による財源不足を市民税の三・六%の増税と公共料金の引き上げ、市債の二一・五%増の発行、消費税の一般会計への導入などでまかなうものであります。また消費譲与税は消費税の強行と抱き合わせに設けられたものであり、地方交付税に加えられましたが、国税三税の減税の穴埋めにすぎず消費税の性格が変わるものではありません。

賛成討論要旨

平成五年度各予算は、長びく景気低迷という経済情勢の中で、徹底した節減合理化に努め、財政の重点的かつ効率的配分を図り、市民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できるよう最大限の努力をはらっており、山本市政の目指すところが明瞭になった予算と認め、賛成するものであります。

②地方拠点都市地域指定、新都市拠点整備事業用地先行取得事業予

成論、反対論、他都市でのごみ問題の取り組みの例、ごみの減量化策、リサイクル推進論等市民生活に直接結びつきの深い問題だけに活発な論議が展開されました。会場からは、ごみの有料化論、婦人団体からの生ごみの有機発酵の実例が発表され、熱心に聞き入っております。

今後共に増大する傾向にあるごみ問題に対し、行政と市民がより良い知恵を絞り出し、住み良い環境づくりを目指すのであればならないと考えられます。

とすることにおいて、画期的な意義を持つものです。わが国の子どもを取り巻く状況は、登校拒否、いじめ、高校中途退学が増加、受験地獄、非行・問題行動など、健全な成長を阻害する環境の悪化等深刻なものになっていきます。

このような状況を克服し、すべての子どもが健やかに成長することは、全国民の願いです。そのためにも「子どもの権利に関する条約」を一刻もはやく批准するよう強く要望する。

請願・陳情の審査結果

請願

▽採択されたもの

〔総務委員会〕

○「子供の権利条約に関する条約」の早期完全批准を求めるための請願（甲府市小中学校PTA連合会会長・山村勝一ほか）

〔民生文教委員会〕

○保育園・心身障害児通園事業における人材確保と保育施策の充実を求める請願（山梨県社会福祉労働組合執行委員長・秋山ほなみ）

▽継続審査するもの

〔民生文教委員会〕

○中学校完全給食を求める請願（甲府市の中学校給食を実現する連絡会会長・小林豊子）

〔経済都市開発委員会〕

○コメの輸入・自由化阻止に関する意見書の提出を求める請願（食とみどり・水を守る山梨県民会議議長・永田清一）

▽不採択になったもの

収入役に菅原氏 監査委員に末木氏 を同意

本定例会に、三月三十一日付で退職する澤田良太郎収入役の後任に菅原五男氏を、同じく小池文男監査委員の後任として末木忠夫氏が提案され、それぞれ同意しました。

菅原五男氏の略歴）昭和三十年六月消防本部に採用、総務課長、中央消防署長、消防本部次長兼中央消防署長、消防長を歴任。五十八歳。

末木忠夫氏の略歴）昭和三十年六月市役所に入所。環境部処理課長、市民部管理課長、福祉部長を歴任。五十八歳。

〔総務委員会〕
○プルトニウム輸送及びプルトニウム利用政策に反対する請願（青い空の会代表・上野さかる）

大和郡山市 議員団が来甲

去る二月十五、十六日の二日間の日程で、国内で初めて姉妹都市を締結しました奈良県大和郡山市



教育委員会委員 など決まる

本定例会最終日に、教育委員会委員の任命議案と人権擁護委員候補者の推薦の諮問議案が提出され、両議案とも全員異議なく、同意及び諮問のとおり決定

教育委員会委員

戸島 保

花上満寿代

金丸 晃

人権擁護委員

佐藤 幸雄

飯島 敏子

あなたも本会議を傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。

傍聴手続きは、直接議場（市役所本庁舎二階）に来ていただき、傍聴人受付簿に自己の住所、氏名及び年齢等を記入するだけでどなたでも傍聴できます。次の定例会は、六月の予定です。

お誘い合わせの上、お越しください。



産業などを視察し、交流を深めました。

編集後記

平成五年三月定例会の議会だより第九十七号を編集いたしましたので、お届け致します。

編集委員一同は、より多くの議会活動を市民の皆様にはわかりやすくお伝えできるように努めております。

なお今後、「市議会だより」について、お気付きの点、ご意見などお気軽にお寄せ下さい。

議会事務局 37-1161
内線二二五三・二二五四